



財務データで見る北海道大学

財務レポート2016



目次

総長あいさつ	1
平成27年度決算はどうだった？	2
北大にはどんな収入・支出がある？	3
北大の収入はどう推移している？	4
さらなる社会貢献のために ～フロンティア基金～	6
北大は何にお金を使っている？	7
どんな事業を行った？	9
財務諸表の説明	11
財務指標	14
第二期中期目標期間(H22～H27)の総括	16



北海道大学 総長
山口 佳三

北海道大学の起源は、1876年、日本で最初に学士の学位を授与する近代的大学として設立された札幌農学校に遡り、その後、帝国大学、新制国立大学の時代を経て、現在の国立大学法人北海道大学 に至ります。

この140年にわたる長い歴史の中、本学は、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」及び「実学の重視」という4つの基本理念を建学の精神として培い、教育研究の場で実践してきました。

2014年、本学は文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」タイプAに、13校の1校として採択されました。本事業は、世界レベルの教育研究を行うトップ大学で、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することを目的としています。

本事業において、本学は「世界に開かれ、世界と協働する大学」を目指し、徹底的に変革し、時代の課題を引き受け、新しい道を切り拓く人材を育成する構想を掲げており、これは、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」を目標とする「北海道大学近未来戦略150」の根幹をなす取り組みでもあります。

2015年には、学部生向けの「新渡戸カレッジ」を発展させた大学院生向けの「新渡戸スクール」を開校、高度な専門性のみならず、専門性を活かすプラス α の力を伸ばす教育を実施し、また、異分野連携及び海外のトップ大学との連携による、新たな国際大学院を2017年に開設するべく準備を推し進める等、一つ一つの計画を着実に積み重ね、構想の実現を目指しているところです。

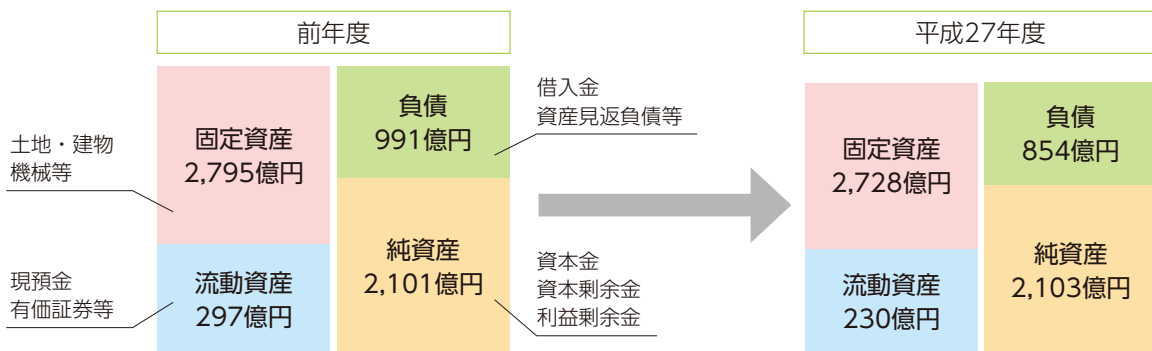
このような改革に不断に取り組むにあたっては、財務の健全性を確保すると同時に、その透明性を高め、皆様への説明責任を果たすことが重要です。本学では、毎年、財務諸表を公表するとともに、本学の財務状況及び運営状況についてよりわかりやすく、ご理解いただくため、本報告書を作成しております。

本報告書が本学の財務状況への理解を深める一助となれば幸いです。

平成27年度決算はどうだった？

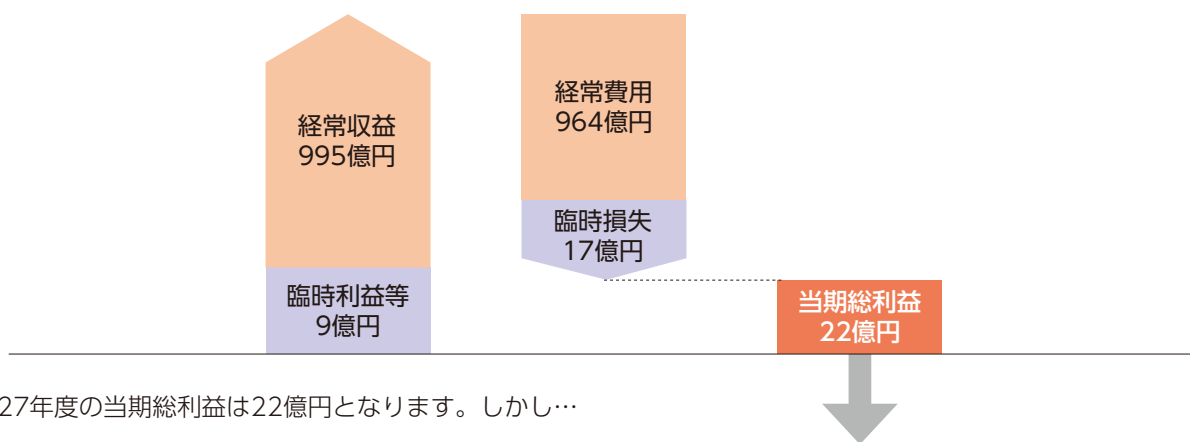
国立大学法人は、毎年度財務諸表を作成して、財務状況や運営状況を明らかにし、文部科学大臣の承認を受けることとなっています。主な財務諸表の概要は以下のとおりでした。

貸借対照表 (B/S) : 期末 (3月31日) 時点で北大が有する資産等の状況を表します。

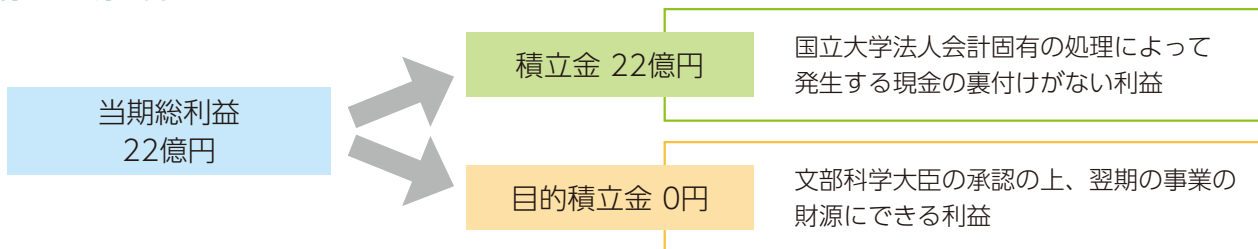


平成27年度は減価償却の進行により固定資産が減少、未払金の支払い等により流動資産が減少したことから、資産が133億円減少しました。

損益計算書 (P/L) : 1事業年度 (4月1日から翌3月31日) における運営状況を表します。



利益の処分に関する書類



現金の裏付けのある利益は発生しませんでした。

※詳細は11ページ以降をご覧ください。

儲かっているわけではありません



クラーク君

北大にはどんな収入・支出がある？

北大にいくらお金が入ってきて、それを何に使ったか、国と同様の基準で作成される決算報告書（現金主義）を元に表示しています。国立大学法人特有の会計処理を行った結果である、損益計算書（発生主義）とは一致しません。

国からの財政投入と自己収入等、およそ半々で運営資金を賄っており、支出の約半分が人件費であることが特徴です。

収入

1,010億円 国からの財政投入と自己収入等が半々

運営費交付金	施設費補助金等	授業料等	病院収入	外部資金	その他
407億円 40%	72億円 7%	94億円 9%	277億円 27%	128億円 13%	31億円 3%
業務運営の財源として国から交付される資金	建物設備の整備や特定の事業に対して国から交付される資金	授業料 入学金 検定料	大学病院における診療に伴う収入	民間等との受託研究、共同研究等	雑収入、引当金の取崩など
国からの財政投入			自己収入等		

支出

989億円 約半分を人件費が占める

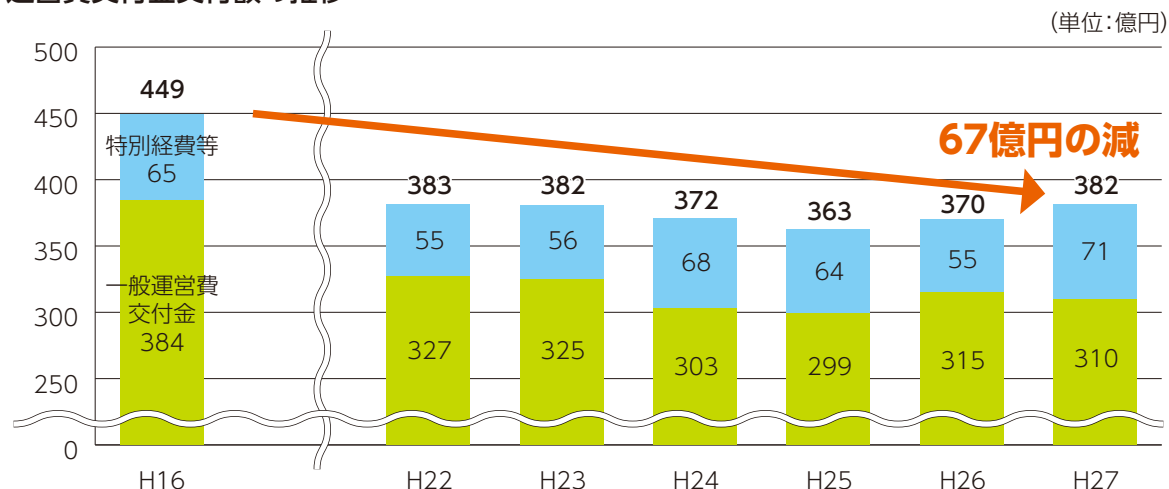
人件費	診療経費	教育研究経費	外部資金	補助金等	一般管理費	借入金返済
449億円 46%	158億円 16%	127億円 13%	118億円 12%	72億円 7%	42億円 4%	21億円 2%
北大の活動を支える、教員5,128名・職員4,595名（非常勤含む）の給与や退職金にかかる経費	病院における診療にかかる経費	大学の主たる業務である教育研究を行うための経費	外部資金の執行	補助金等の執行	管理的な経費	大学病院にかかる借入金の返済

北大の収入はどう推移している？

ポイント1

運営費交付金は毎年削減されています

運営費交付金交付額の推移



国から交付される運営費交付金は、毎年削減される仕組みになっており、法人化当初の平成16年と比較すると67億円近く削減されています。

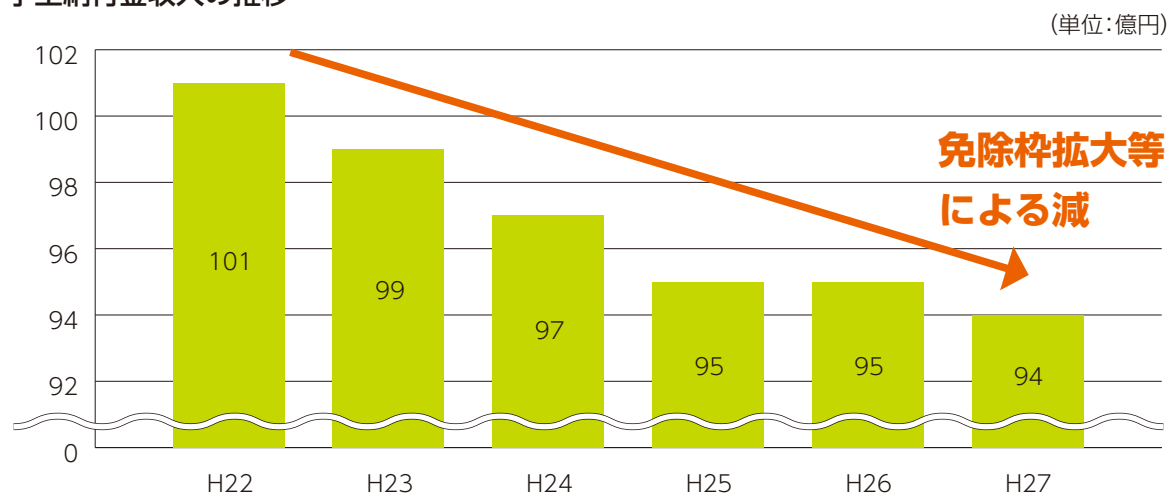
経営の効率化を図り、外部資金等、自己収入の増等に対応することが求められています。

※各年度に交付された金額であり、前年度の繰越額等を含む決算報告書の運営費交付金収入（P3）や業務の進捗等に応じ計上される損益計算書上の運営費交付金収益（P12）とは一致しません。

ポイント2

学生納付金は免除制度の拡充により減少傾向です

学生納付金収入の推移



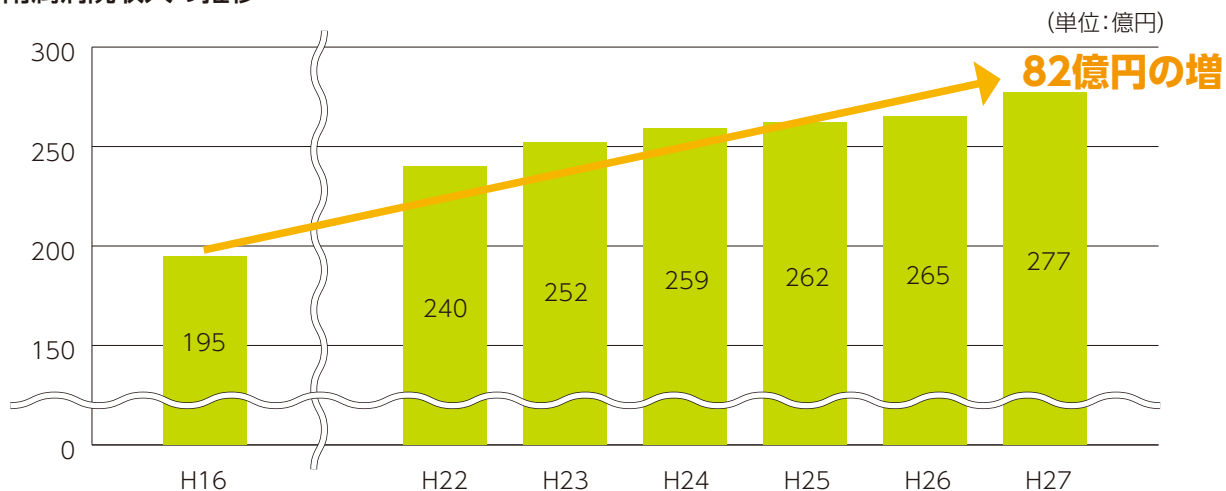
学業優秀でありながら、経済的に恵まれた環境にない学生に対しては、入学金及び授業料の全額または一部について、免除する制度があります。

国からの支援もあり、平成27年度も引き続き、授業料の免除枠を拡大しています。

ポイント3

大学病院の経営努力により病院収入は増加しています

附属病院収入の推移



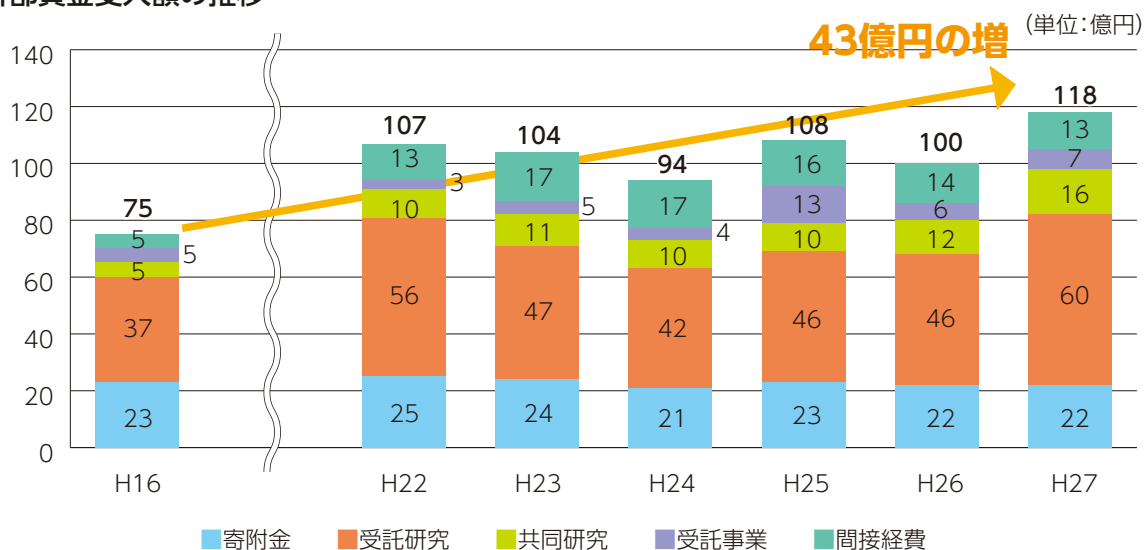
国立大学病院は、医療人材を養成し、高度医療の提供や、新規治療法の研究開発を通じ、安心安全な国民生活を実現する使命を負っており、利益のみを追求するものではありません。

北大病院は、これらの使命を着実に果たしつつ、経営の効率化に努めており、附属病院収入は増加傾向にあります。

ポイント4

外部資金の獲得拡大に取り組んでいます

外部資金受入額の推移



国立大学法人の事業拡大のためには、民間等から外部資金を受入れることが重要となります。北大においても、研究者が企業等に事業化、製品化の可能性のある技術及びノウハウを紹介する説明会を開催する等、外部資金の獲得拡大に取り組んでいます。

※各年度に受入した金額であり、前年度の繰越額等を含む決算報告書の外部資金収入 (P3) とは一致しません。

さらなる社会貢献のために ～フロンティア基金～

北大フロンティア基金は様々な分野を支援しております。

運営費交付金が削減される等、国立大学法人を取り巻く状況が厳しさを増す中、北大が自主・自立的な大学運営を行い、社会へより貢献していくため、皆様のご支援を必要としております。

そのため、北大はフロンティア基金を創設し、目標を50億円に設定、平成18年10月から寄附の募集を開始し、平成28年3月で累計約30億円のご寄附を賜りました。

支援分野

- (1) 学生の支援 …………… 公認学生団体への助成、奨学金の充実、新渡戸カレッジ・スクール支援、就職活動支援
- (2) 研究への支援 …………… 若手研究者支援の充実
- (3) 社会貢献活動への支援 …………… 市民公開講座等の充実
- (4) 卒業生・産業界等との連携支援 …… 産学連携の強化
- (5) 学部等の支援 …………… 学部特定プロジェクト推進
- (6) 施設・環境の整備支援 …………… キャンパス緑化など

受入状況

(単位：百万円)

繰越額	当期受入	当期支出	期末残高
1,974	113	249	1,838

フロンティア基金の活動紹介（一例）

● 学生、留学生への支援

公認団体支援、ニトリ海外留学奨学金、新渡戸カレッジ（海外留学）奨学金、小島三司奨学金の創設、就職活動支援（セミナー、面接体験会の開催）

● 学部等の支援

薬学部屋外スペース整備、動物医療センター支援事業、北大病院院内学級の整備、工学部鈴木章記念事業など

● 留学生の支援

生活困窮留学生に対する貸し付け事業、病気の留学生に対する支援金の支給



セミナー受講の様子

謝意

北海道大学の教育研究にご貢献いただいた方へ、感謝の気持ちを込めて、広報誌の送付やイベントのご案内、北海道大学植物園へのご優待などの特典をご用意しております。

税法上の優遇措置等について

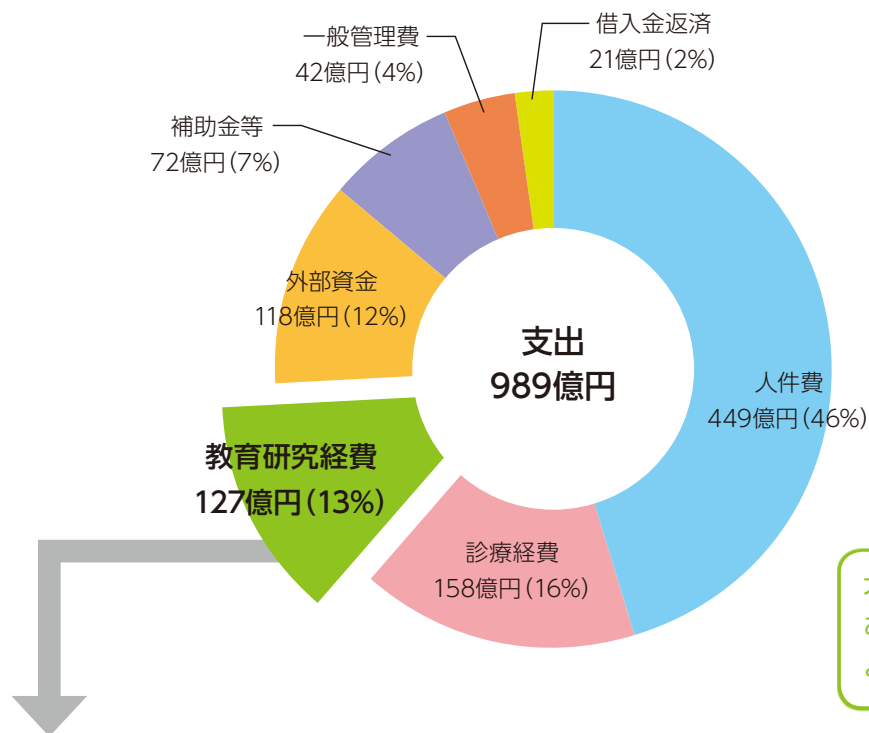
北海道大学への寄附金は、所得税法上の寄附金控除の対象となる特定寄附金として財務大臣から指定されていることから、「所得控除」の対象（修学支援事業へのご寄附に限り「税額控除」適用の対象）となり、一部の地方自治体においては、個人住民税の軽減措置の対象となります。また、法人の場合、法人税について、寄附金の全額を損金に算入することができます。くわしくは右記にお問い合わせください。

お問い合わせ先

北大フロンティア基金事務室
〒060-0808 札幌市北区北8西5
TEL 011-706-2017
FAX 011-706-2092
kikin@jimu.hokudai.ac.jp
<http://www.hokudai.ac.jp/fund/>

北大は何にお金を使っている？

支出の内訳（決算報告書より）



教育・研究経費の内訳

費目	説明	金額
設備・備品費	教育研究設備の購入など	29.8億円
業務委託費	清掃や警備などの業務の業者への外部委託など	18.3億円
消耗品費	すぐに費消してしまう試薬や耐用年数が1年未満の物品の購入など	14.2億円
水道光熱費	水道や電気ガス代など	14.0億円
旅費交通費	教員の学会出席やフィールドワークのための交通費など	13.0億円
図書費	教育研究に欠かせない資料である書籍の購入など	10.6億円
保守・修繕費	教育研究設備の保守や故障した場合の修理費など	9.8億円
その他	教育研究設備のリース料や授業料免除にかかる費用など	17.0億円
合計		126.7億円

北大は何にお金を使っている？

資産の購入

大学の教育研究環境を維持するため、建物や設備への投資を行いました。



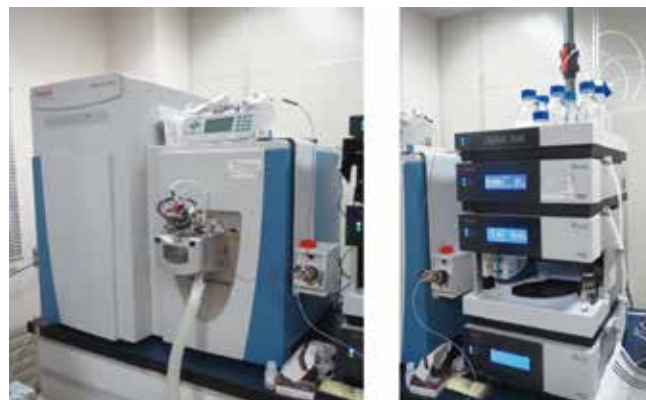
アイソトープ総合センター改修
16億円



理学部改修
5億円



一分子リアルタイムDNA
シーケンサーシステム 1億円



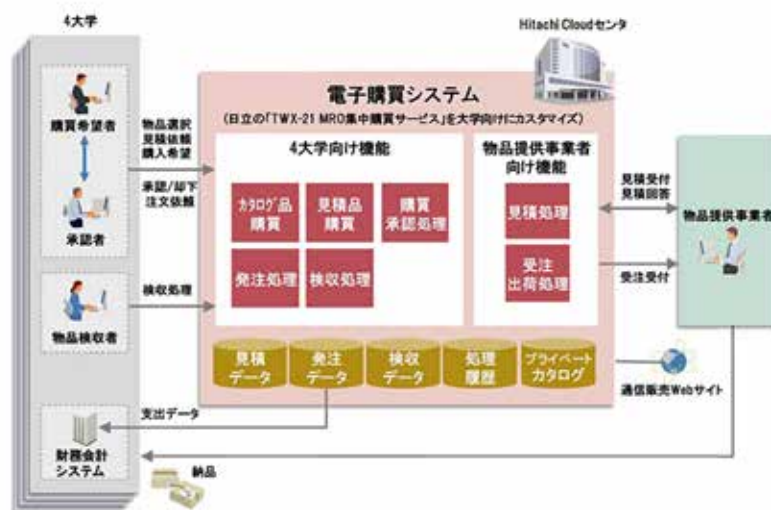
食資源成分分析装置 一式
1億円

経費削減の取り組み クラウド型電子購買システムの共同利用を開始！

北大、室工大、帯畜大、旭医大は物品購入に伴う一連の事務処理を支援するクラウド型電子購買システムの共同利用を開始しました。

これにより、物品購入業務の効率化と内部統制の強化が図られ、価格交渉により、経費の節減にもつながりました。

■本システムの利用概念図



どんな事業を行った？

教育関係

新たな教育共同利用拠点「食糧基地 北海道の水圏環境を学ぶ体験型教育共同拠点」の認定

各国立大学の人的、物的資産の共同利用を促進し、質の高い教育を提供することを目的とし、文部科学省が推進する教育関係共同利用拠点制度について、平成27年7月、本学北方生物圏フィールド科学センターの「食糧基地 北海道の水圏環境を学ぶ体験型教育共同拠点」が新たな拠点として認定されました。

本拠点は、臼尻水産実験所、忍路臨海実験所、七飯淡水実験所を一つの教育拠点とし、食糧基地である北海道の暖流系の海、寒流系の海及び河川、これら3つのフィールドにおける、地の利を活かした特色ある教育プログラムを提供し、水産科学分野における、世界的な課題解決に貢献する人材の育成を目的とします。

なお、本学における教育関係共同利用拠点は、本拠点を入れて全部で5拠点となっており、全国立大学で最多となっています。



忍路臨海実験所での実習風景

水産学部附属練習船「おしよる丸」 シップ・オブ・ザ・イヤー 2014 漁船・作業船部門賞を受賞

極域まで航行可能な耐氷構造、静粛性を考慮した電気推進システムと防振防音設計の高性能な調査船であることが評価され、受賞に至りました。

これらの性能によって、精密な音響データ取得や静かで揺れないキャンパスの実現が可能となりました。

※「シップ・オブ・ザ・イヤー」は日本船舶海洋工学会が主催する、技術的、芸術的に優れた船舶及び海洋構造物の建造促進を目的とした表彰制度です。



研究関係

北極域研究センターの創設

当センターは、北大の北極域研究に携わる研究者を、基礎自然科学から応用科学、人文社会科学まであらゆる分野から集約し、北極域の持続可能な活用と保存を目的として研究活動を行っています。

平成28年度からは、国立極地研究所及び海洋研究開発機構との連携により、文部科学大臣認定の北極域研究中心的拠点として、更なる期待が寄せられています。



フード&メディカルイノベーション (FMI) 国際拠点の始動

平成26年度末に完成したFMI国際拠点において、産学連携で取り組むセンター・オブ・イノベーション (COI) プログラム『食と健康の達人』拠点 (※) が本格的に始動しました。

※平成26年度の実績が認められ、平成27年度から正式にCOIへの昇格が認められました。



どんな事業を行った？

病院関係

平成28年4月、「がん遺伝子診断部」を設置 ～国立大学として初、がん遺伝子診断の専門部署～

「がん遺伝子診断部」は、国立大学法人としては初となるがん遺伝子診断の専門部署です。

網羅的ながん遺伝子検査（クラーク検査※やオンコプライム検査）を実施し、がん患者さんお一人お一人に最も適した治療薬の情報を提供します。

検査開始にあたって、平成27年度から院内各部署との連携確認やがん遺伝子検査に必要な規定の整備など様々な準備を進めてきました。

※クラーク検査・・・北海道大学病院内で迅速で、高精度な遺伝子解析を行う、北大独自の検査



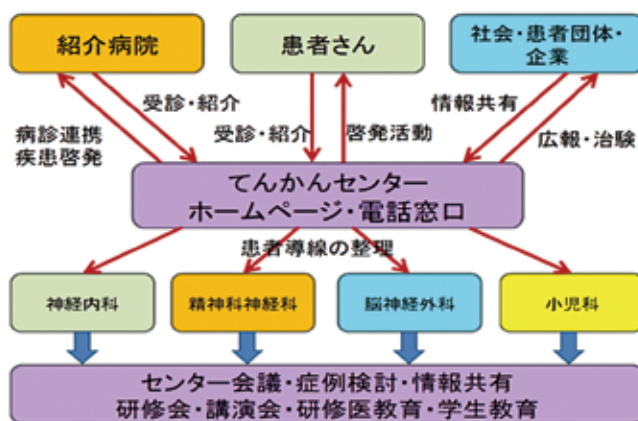
H28.3.2東京オフィスでの記者会見

「てんかんセンター」設立

平成27年8月、「てんかんセンター」が設立されました。

「てんかんセンター」は、てんかん性疾患を全年齢にわたり、系統的に診療・治療できる道内唯一の施設となっています。

また、北海道が推進している遠隔医療に対応するインフラ整備が完了しており、今後、地域医療へのさらなる貢献が期待されています。



てんかんセンターの業務

環境保全

第1回サステイナブルキャンパス賞（大学運営部門）受賞

本学は平成27年度、CAS Net-JAPAN（サステイナブルキャンパス推進協議会）が主催する表彰制度において、サステイナブルキャンパス賞（大学運営部門）を受賞しました。

この制度はサステイナブルキャンパス構築に係る優れた取組事例を表彰するもので、本学のサステイナブルキャンパス評価システム（ASSC, Assessment System for Sustainable Campus）を活用したPDCAサイクルの確立と学内コミュニケーションの活性化、特にASSCが海外の高等教育機関からも注目を受けている点が評価され、受賞に至りました。



財務諸表の説明

貸借対照表

貸借対照表は、年度末（3月31日）における本学の財政状態を明らかにすることを目的とし、本学が有する資産、負債及び純資産の状況を表します。

(単位：百万円)

資産の部			
	平成26年度	平成27年度	増減
I 固定資産	279,551	272,862	△ 6,689
1 有形固定資産	275,485	269,508	△ 5,977
土地	128,142	128,142	0
建物	88,973	88,900	△ 72
構築物	2,586	2,478	△ 108
工具器具備品	24,437	20,700	△ 3,736
図書	22,495	22,571	75
美術品・収蔵品	323	327	3
船舶	6,304	5,749	△ 554
その他	2,221	637	△ 1,584
2 無形固定資産	694	725	31
ソフトウェア	271	308	37
その他	423	417	△ 5
3 投資その他の資産	3,371	2,627	△ 743
投資有価証券	2,929	2,227	△ 701
その他	442	399	△ 43
II 流動資産	29,705	23,007	△ 6,697
現金及び預金	8,614	5,576	△ 3,037
未収学生納付金収入	155	135	△ 19
未収附属病院収入	4,842	5,319	477
未収入金	1,384	1,267	△ 117
有価証券	14,007	10,004	△ 4,002
たな卸資産	43	30	△ 13
医薬品及び診療材料	495	489	△ 6
その他	162	184	22
資産合計	309,256	295,870	△ 13,386

負債の部			
	平成26年度	平成27年度	増減
I 固定負債	68,230	62,095	△ 6,135
資産見返負債	56,116	53,921	△ 2,194
長期寄附金債務	0	0	0
債務負担金	5,877	4,230	△ 1,646
引当金	597	325	△ 271
長期未払金	4,324	2,650	△ 1,673
資産除去債務	1,314	966	△ 347
II 流動負債	30,875	23,377	△ 7,498
運営費交付金債務	2,475	0	△ 2,475
寄附金債務	7,262	7,003	△ 259
前受受託研究費等	1,053	1,395	342
1年以内返済債務負担金	1,846	1,646	△ 199
1年以内返済長期借入金	0	0	0
未払金	15,655	10,485	△ 5,170
その他	2,581	2,844	263
負債合計	99,105	85,472	△ 13,633

純資産の部			
	平成26年度	平成27年度	増減
I 資本金	154,570	154,570	0
II 資本剰余金	27,000	25,810	△ 1,189
III 利益剰余金	28,581	30,017	1,436
前中期目標期間繰越積立金	20,097	20,084	△ 12
目的積立金	834	0	△ 834
積立金	7,018	7,649	630
当期末処分利益	630	2,283	1,653
純資産合計	210,151	210,397	246
負債・純資産合計	309,256	295,870	△ 13,386

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

主な増減等

【資産】 295,870百万円 (△13,386百万円)

- 工具器具備品：△3,736百万円
※減価償却累計額の増
- 現金及び預金：△3,037百万円
※現金及び預金による支払の増
- 有価証券：△4,002百万円
※譲渡性預金及び金銭信託の減

【負債】 85,472百万円 (△13,633百万円)

- 資産見返負債：△2,194百万円
※資産見返補助金等の減
- 運営費交付金債務：△2,475百万円
※第二期中期目標期間最終年度のため債務0
- 未払金：△5,170百万円
※4月支払物件費等の減

会計メモ① 企業会計のBSとの違い

国立大学法人会計では、運営費交付金等を受領した際、直ちに収益とせず、教育研究の義務を負ったと考え、いったん運営費交付金債務（負債）とします。また、資産の購入にあてた運営費についても資産見返負債とします。これらは、損益均衡のための仕組みであり、教育研究の実施や減価償却の進行に応じて、収益化していきます。

財務諸表の説明

損益計算書

損益計算書は、一会計期間（4月1日～3月31日）の運営状況を明らかにすることを目的とし、費用及び収益の状況を表します。

(単位：百万円)

費用			
	平成26年度	平成27年度	増減
I 経常費用	92,929	96,486	3,556
業務費	88,566	93,006	4,440
教育経費	5,607	5,928	320
研究経費	12,110	12,170	59
診療経費	16,314	17,066	752
教育研究支援経費	1,722	2,078	356
受託研究費	5,722	7,291	1,569
受託事業費	569	748	178
人件費	46,518	47,723	1,204
一般管理費	3,927	3,134	△792
財務費用	435	344	△91
雑損	0	0	0
II 臨時損失	1,592	1,742	150
費用合計	94,521	98,228	3,706
当期総利益	630	2,283	1,653
計	95,152	100,512	5,360

収益			
	平成26年度	平成27年度	増減
I 経常収益	95,086	99,533	4,446
運営費交付金収益	36,731	38,201	1,470
学生納付金収益	9,025	9,563	538
附属病院収益	26,774	28,239	1,464
受託研究等収益	5,705	7,269	1,563
受託事業等収益	570	752	182
寄附金収益	2,163	2,104	△59
施設費収益	2,320	1,627	△693
補助金収益	3,538	3,359	△179
資産見返負債戻入	5,301	5,672	370
財務収益	33	27	△5
雑益	2,919	2,714	△205
II 臨時利益	12	751	738
収益合計	95,099	100,284	5,185
目的積立金等取崩額	53	228	174
計	95,152	100,512	5,360

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

主な増減等

【経常費用】 96,486百万円 (+3,556百万円)

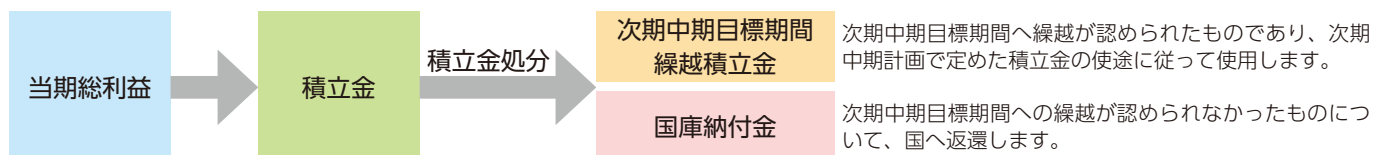
- 受託研究費：+1,569百万円
※受入額増加に伴う増
- 人件費：+1,204百万円
※年俸制の導入、人員の増等
- 一般管理費：△792百万円
※重要文化財の改修費用の減

【経常収益】 99,533百万円 (+4,446百万円)

- 運営費交付金収益：+1,470百万円
※当期交付額の増、次期への繰越額の減
- 附属病院収益：+1,464百万円
※診療単価の上昇等に伴う増
- 受託研究等収益：+1,563百万円
※受入額増加に伴う増

当期総利益2,283百万円はどうなる？

平成27年度は、通常の事業年度とは異なり、第二期中期目標期間の最終年度であるため、全て積立金として処理されます。また、「積立金処分」の手続きが必要となります。積立金のうち、文部科学大臣の承認を得たものに限り、次期へ繰り越すことが認められていますが、それ以外のものについては国へ返還する必要があります。



会計メモ② 企業会計のPLとの違い

企業会計では、利益に直結する売上高（収益）を重視しているのに対し、国立大学法人会計では業務の遂行状況がわかる費用を重視しています。また説明責任を果たすという観点及び法人の特色ある発展に向けての検討に寄与するという観点から、教育研究などの目的別に分類表示することが求められています。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間のお金の流れを表します。

(単位：百万円)

	説明	平成26年度	平成27年度	差額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務活動（投資・財務活動以外）の取引に係る収入と支出の差額	7,612	6,227	△ 1,385
II 投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	△ 3,101	△ 5,577	△ 2,475
III 財務活動による キャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	△ 3,915	△ 3,687	227
IV 資金増加額（I + II + III）	当期中の現預金（拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金）増減額	595	△ 3,037	△ 3,633
V 資金期首残高	前期末現預金残高	8,019	8,614	595
VI 資金期末残高（IV + V）	当期末現預金残高	8,614	5,576	△ 3,037

注）各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

利益処分に関する書類

損益計算の結果、当期に発生した利益の処分について明らかにしたものです。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減
I 当期末処分利益	630	2,283	1,653
当期総利益	630	2,283	1,653
II 積立金振替額	0	20,084	20,084
前中期目標期間繰越積立金	0	20,084	20,084
III 利益処分量	630	22,368	21,737
目的積立金（教育研究向上及び組織運営改善積立金）	0	0	0
積立金	630	22,368	21,737

目的積立金 … 現金の裏付けのある利益、文部科学大臣の承認を経て次年度に繰越できる。

積立金 … 現金の裏付けのない形式的な利益

注）各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

大学運営にかかる国民負担額を明らかにしたものです。損益計算書の費用から自己収入を控除し、損益計算書に計上されないコストや機会費用を加味して算出します。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減
I 業務費用	46,565	46,467	△ 97
(1) 損益計算書上の費用	94,521	98,228	3,706
(2) (控除) 自己収入等	△ 47,956	△ 51,761	△ 3,804
II 損益外減価償却相当額	4,406	4,552	146
III 損益外減損損失相当額	4	30	26
IV 損益外利息費用相当額	11	△ 55	△ 67
V 損益外除売却差額相当額	413	△ 17	△ 431
VI 引当外賞与増加見積額	△ 122	△ 55	67
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 897	738	1,635
VIII 機会費用	705	21	△ 684
・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18	21	3
・政府出資の機会費用	687	0	△ 687
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	51,086	51,680	593

注）各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

北大の1年間の運営にかかる国民一人当たりのコスト

業務実施コスト 516億円

人口1億2,704万人

一人あたり 406円

(算出方法)

業務実施コスト516億円÷人口1億2,704万人

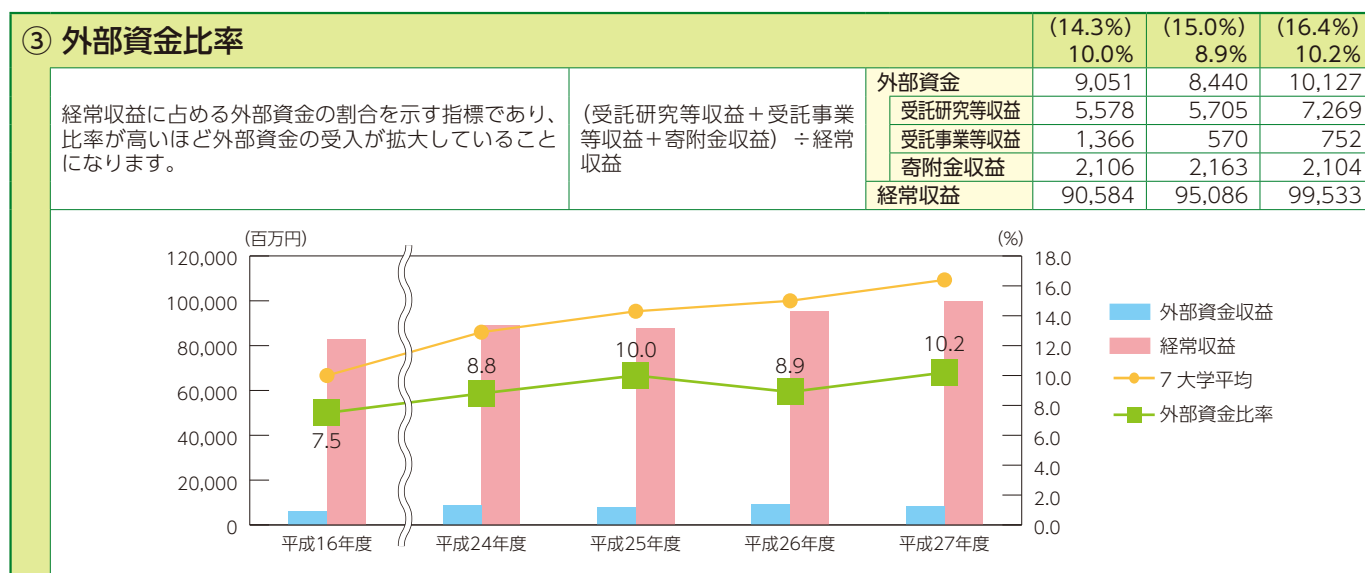
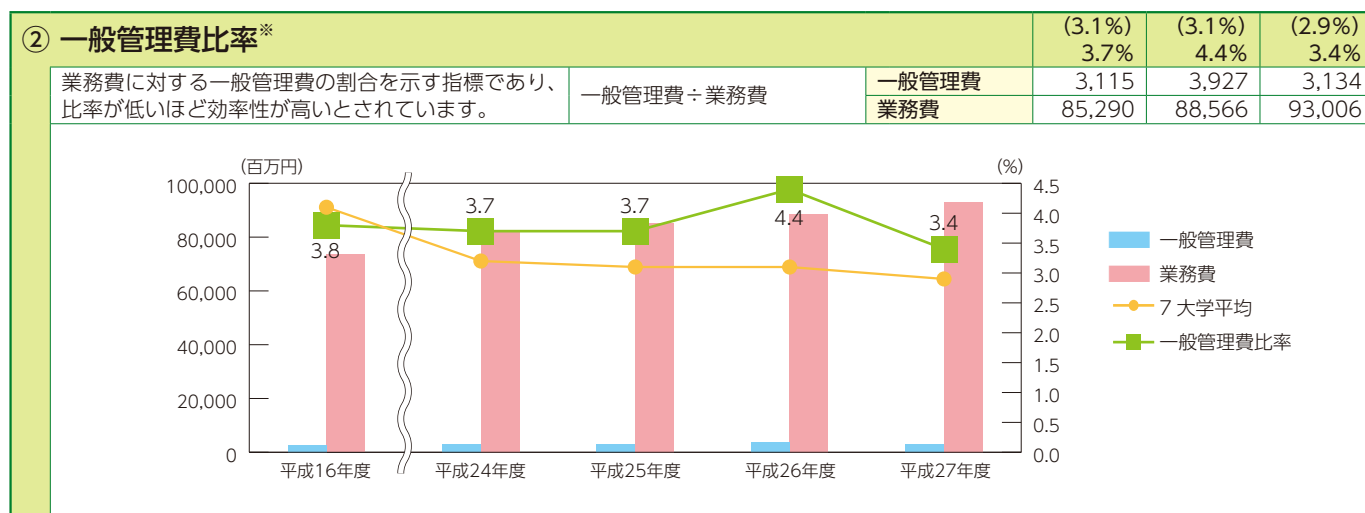
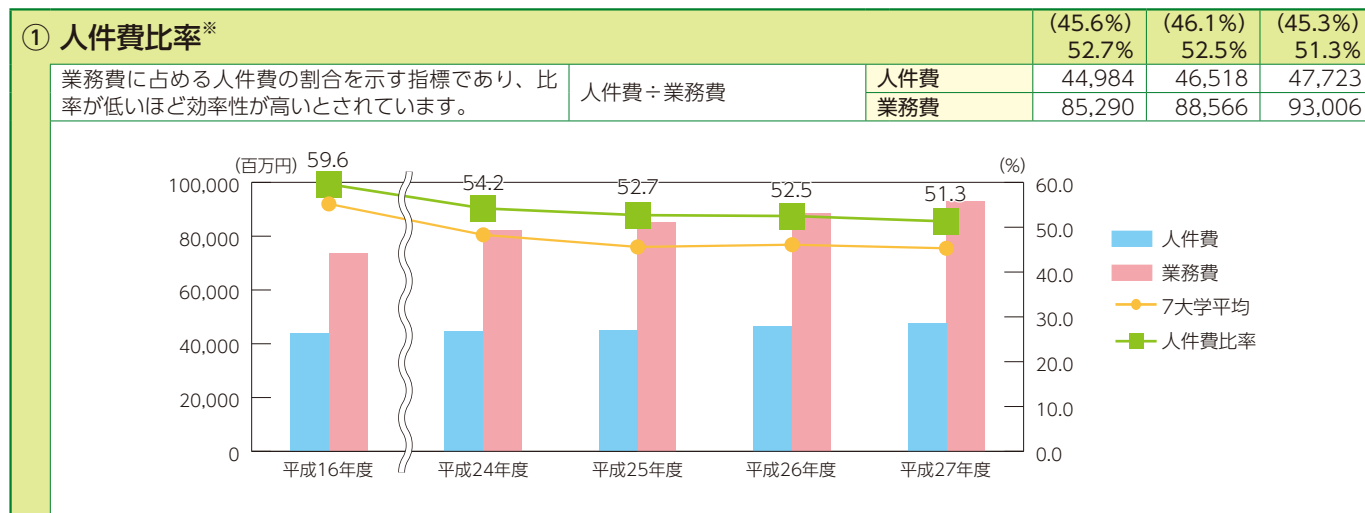
人口：平成28年1月1日現在（総務省統計局データより）

財務指標

財務指標を算出し、他大学等と比較することで、本学の置かれた位置を把握することができます。本学では、主な財務指標について、本学及び同規模大学（東北大、東京大、名古屋大、京都大、大阪大、九州大）の平均と比較して、経営判断に役立てています。

(単位：百万円)

財務指標			25年度	26年度	27年度
内容	計算式	項目			
		グラフ			



・ 上段 () 書きは各年度の7大学平均

・ ※印を付している指標については、比率が小さいほど良いとされています。

(単位：百万円)

財務指標			25年度	26年度	27年度
内容	計算式	項目			
		グラフ			

④ 学生当教育経費 (千円)			(311千円) 308千円	(345千円) 322千円	(339千円) 341千円
学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。	教育経費 ÷ 学生数	教育経費	5,416	5,607	5,928
		学生数 (人)	17,564	17,420	17,367

⑤ 教員当研究経費 (千円)			(7,307千円) 5,402千円	(7,429千円) 5,683千円	(7,266千円) 5,811千円
教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりが使用できる研究経費が大きいことを示します。	研究経費 ÷ 常勤教員数	研究経費	11,230	12,110	12,170
		教員数 (人)	2,079	2,131	2,094

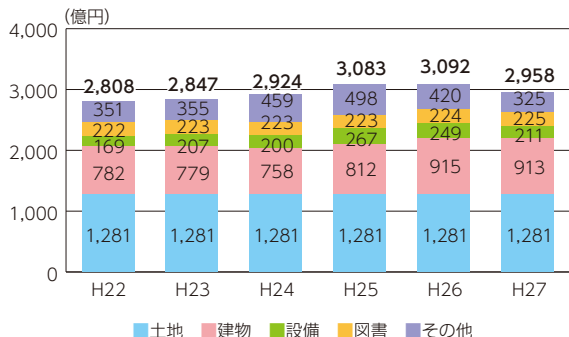
⑥ 診療経費比率*			(64.5%) 58.9%	(64.8%) 60.9%	(64.2%) 60.4%
人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に対する割合を示す指標であり、この比率が低いほど大学病院の収益力が高いこととなります。	診療経費 ÷ 附属病院収益	診療経費	15,293	16,314	17,066
		附属病院収益	25,970	26,774	28,239

- ・ 上段 () 書きは各年度の7大学平均
- ・ ※印を付している指標については、比率が小さいほど良いとされています。

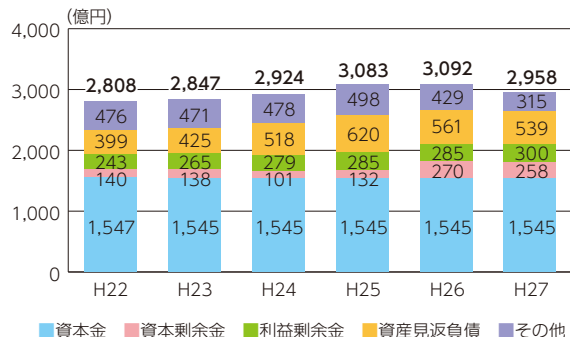
第二期中期目標期間（H22～H27）の総括

国立大学法人の運営は、中期目標期間（6年間）を一区切りとして行われ、平成27年度は第二期中期目標期間の最終年度でした。当該中期目標期間の財務諸表の推移は以下のとおりです。

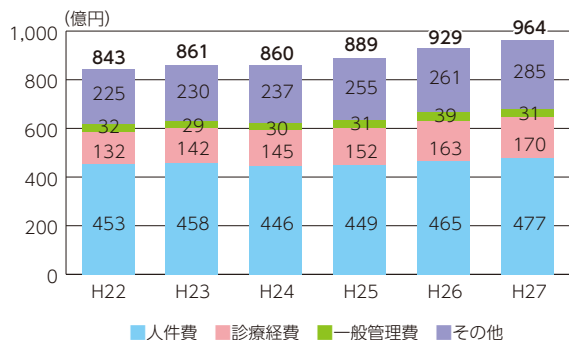
貸借対照表（資産）



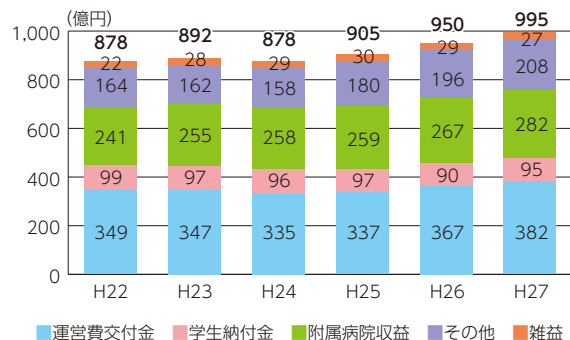
貸借対照表（負債・純資産）



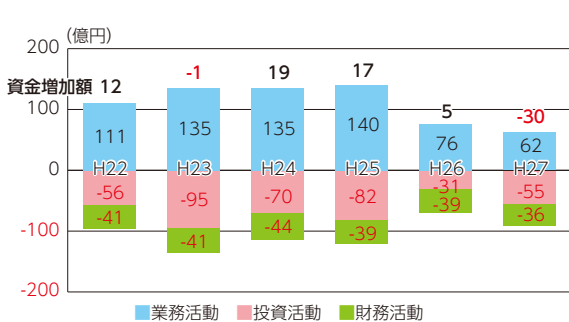
損益計算書（費用）



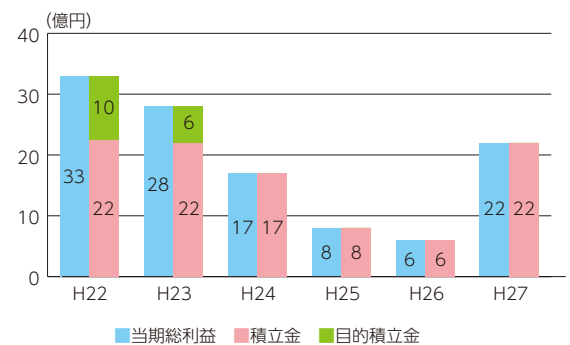
損益計算書（収益）



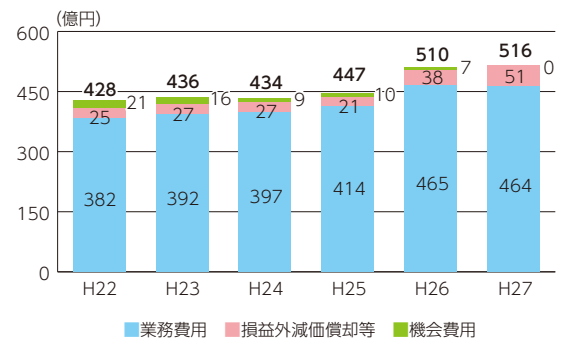
キャッシュ・フロー計算書



利益の処分にに関する書類



業務実施コスト計算書



第二期中期目標期間を通じ、本学が資産への投資を行い、事業規模を拡大させてきたことが現れています。



クラーク君

編集後記

27事業年度は6年間の第二期中期目標・中期計画期間の最終年度であると共に、法人化から2期12年が経過した「節目」の年でもありました。

この12年間は、人間に例えると小学校入学から高校卒業までの期間に相当しますが、若者達が実社会の中で真価を問われていく段階に入るのと同様に、本学もその社会的価値を更に高めてゆく段階に入ったとも言えます。

財務諸表上は、毎年のように当期総利益が計上され利益が蓄積されているため、一見、財務状況は盤石のように見えるのですが、現実決して楽ではありません。国からの財政支援だけでは教育・研究活動に充てる費用は到底賅えず、大学独自の自己収入を如何に増やしていくのが喫緊の課題となっております。言い換えれば、国からの「仕送り」だけではやっていけず、「アルバイト」により収入を確保しなくてはならない状

況なのです。

本「財務レポート」は、大学関係者のみならず、一般の皆様にも、教育、研究活動を行う本学がどのような財政的基盤に支えられているかを、わかりやすく説明することを主眼に作成いたしました。このレポートにより一人でも多くの方に、正確に本学の状況をご理解頂き、本学の教育・研究活動に対するご支援を頂ければ幸いです。

今年度は、例年2種類作成していたレポートを1種類に統合し、より分かり易い誌面作りを目指しました。今後も分かり易い情報提供を目指し、バージョンアップを図って参りますので、是非、皆様のご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

財務管理室一同



発行 北海道大学財務部主計課財務管理室

所在地 〒060-0808 札幌市北区北8西5

電話 011-706-3991

メール zaikan@finance.hokudai.ac.jp

発行年月 平成28年10月



この冊子は植物油インキを使用しています。

以下は広告欄です。内容については広告主にお問い合わせください。

NISSEICOM
Grow Together for Making the Future

GrowOne 財務会計

国公立大学を中心に豊富な
導入実績を誇る財務会計システムです。

株式会社 ニッセイコム 〒140-8511 東京都品川区大井 1-47-1NTビル TEL: 03-5742-7387 URL: www.nisseicom.co.jp

